

12月定例会議会始まる

根室市議会12月定例会議会が、16日から19日までの日程で始まりしました。今週の市議団ニュースでは、16日に行われた党議員団2人の一般質問の主な内容をご紹介します。

鈴木一彦議員の一般質問



一、物価高騰対策について

高市政権は、総合経済対策を閣議決定し、その財源の裏付けとなる補正予算が成立しました。鈴木議員は、経済対策の第1の柱となる物価高対策について、一時しのぎに過ぎないと指摘。その上で、根室市の物価高騰対策を市長に問いました。

石垣市長は、根室市の対策として、国の対策に先んじて家事用、事業者用の水道基本料金の来年度、市長は、返還要求運動に対する国民世論のさらなる高揚に繋がっていると

二、「北方領土返還要求中 央アピール行動」について

今回で18回目となったアピール行進ですが、鈴木議員は、「日本の中心である東京において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ること」という目的に照らして、達成度をどのよう評価しているのか、市長の見解を求めました。

の考えを示しました。これに対して鈴木議員は、行進中に周囲の人々の表情や反応を見るならば、目標達成にはまだ遠いと感じると述べたうえで、行進の時間帯、コースなどを含め、より効果的な方法・手段の検討を求めました。

また、本年5月に行われた議会報告会で、参加者からアピール行進について「中央の報道機関に取り上げてもらうことが必要」との旨の発言があったことから、鈴木議員は、今回、主催者として報道機関に対しどのような取り組みを行ったのか、また、その効果（報道の実態）について、市長に問いました。

市長は、報道機関に取り上げてもらうことによる効果を認めたい一方で、関係団体と連携しながら報道への周知・協力依頼等に努めたと答弁しました。

また、実際の報道について、ネット記事を含め、複数紙で取り上げられたとのこと。

橋本竜一議員の一般質問



一、地域共生社会について

(一) 高齢化・人口減少社会における地域を支える担い手について

症カフエや高齢者サロンなどの「居場所づくり」を拡大し、地域全体で支えあう仕組みを推進していくと答えました。

(四) 身寄りのない方の死後事務等について

地域での担い手不足が深刻な課題となる中、85歳以上の人口は増加し、これまで町会活動など様々な地域活動の中心であった60代から70代の担い手が減少しています。橋本議員は、この課題について、これまでの取り組みと今後の対応について、市長の見解を問いました。

市長は、地域全体で支えあう仕組みの強化を図る必要があるとの認識を示したうえで、今後、見守りボランティア活動の充実と促進に努め、認知